

第2章 平成28年の主な調査活動の概況

1 事故調査に係る活動状況

航空機や鉄道、船舶の事故等が発生すると、運輸安全委員会はその事故等を調査する主管調査官及び担当事故調査官を指名し、発生原因等について調査を開始します。事故等はいつどこで発生するか分かり得ないことから、事故調査官をはじめとする委員会の職員は、事故等が発生したとき直ちに調査活動ができるよう、日々調査スキルの向上に努めています。

平成28年も様々な事故等が発生しています。

航空関係では、2月に新千歳空港で発生した日本航空(株)所属ボーイング式737-800型機が離陸前の誘導路走行中、機内に煙が発生したため、誘導路上にて脱出用スライドを使用して搭乗者を脱出させた際に負傷者が生じた事故や、3月に八尾空港内で発生した個人所属ムーニー式M20C型機が着陸復行後に墜落した事故など13件の航空事故が発生し、前年から継続調査となった31件を含む44件について原因究明に向けた調査を行いました。また、航空重大インシデントについては、12月に発生したピーチ・アビエーション(株)所属エアバス式A320-214型機が東京国際空港に着陸する際、閉鎖中の滑走路に着陸を試みた重大インシデントなど10件が発生し、前年から継続調査となった12件を含む22件について原因究明に向けた調査を行いました。



このうち、調査が終了した28件の航空事故と7件の航空重大インシデントについての調査報告書を公表しています。

公表した調査報告書のうち「第一航空(株)所属バイキング式DHC-6-400型機の事故」について、第一航空(株)に対して勧告を行いました。また「アジアナ航空(株)所属エアバス式A320-200型機の事故」について、韓国国土交通部に対して安全勧告を行いました。

(詳しくは「第1章 平成28年に発した勧告・意見等の概要」2～3ページをご覧ください。)

鉄道関係では、4月に発生した九州旅客鉄道(株)九州新幹線熊本駅～熊本総合車両所間での脱線事故や、6月に発生した長崎電気軌道(株)桜町支線諏訪神社前停留場～公会堂前停留場間での脱線事故など23件の鉄道事故が発生し、前年から継続調査となった13件を含む36件について原因究明に向けた調査を行いました。また、鉄道重大インシデントについては、7月に発生した京成電鉄(株)本線における保守作業のため線路閉鎖した区間に、運行中の列車が進



入した重大インシデントなど2件が発生し、前年から継続調査となった2件を含む4件について原因究明に向けた調査を行いました。

このうち、調査が終了した17件の鉄道事故と2件の鉄道重大インシデントについての調査報告書を公表しています。

船舶関係では、2月に発生したコンテナ船SINOKOR INCHEONと漁船敏丸との衝突事故や、9月に発生したケミカルタ

ンカーEIWA MARU3の爆発事故など738件の船舶事故が調査対象となり、前年から継続調査となった617件を含む1,354件（調査等の結果、事故等に該当



しないものを除く。)について原因究明に向けた調査を行いました。また、船舶インシデントについては117件が調査対象となり、前年から継続調査となった62件を含む178件（調査等の結果、事故等に該当しないものを除く。）について原因究明に向けた調査を行いました。

このうち調査が終了した778件の船舶事故と106件の船舶インシデントについての調査報告書を公表しています。

公表した調査報告書のうち「貨物船FUKUKAWA漁船津の峯丸衝突事故」について、TIAN CHEN INT'L SHIPPING MANAGEMENT CO., LIMITED(船舶管理会社)に対して安全勧告を行いました。また「貨物船MING GUANG沈没事故」について、HK SAFE BLESSING SHIPPING LTD.(船舶管理会社)及びカンボジア王国当局に対して安全勧告を行いました。

(詳しくは「第1章 平成28年に発した勧告・意見等の概要」4～6ページをご覧ください。)

事故調査官は、事故等の調査を行うのみならず、原因関係者から意見を聴取し、また、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のため講ずべき施策や、勧告案及び意見案を作成するなど、その職務には多角的な知見が求められることから、国内外の研修に積極的に参加し専門的な知識の向上に努めるとともに、国際会議に出席し、事故等に関する情報の共有を諸外国と行っています。

今後も引き続き、発生した航空、鉄道、船舶事故等の徹底した原因究明を行い、極力早期に調査報告書を公表し、調査結果に基づき、必要に応じて関係行政機関や事故等の原因関係者に勧告し、又は意見を述べることにより、事故等の再発防止を求めて参ります。